



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月11日

上場会社名 愛眼株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9854 URL <https://www.aigan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々 昌俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々 雅彦 TEL 06-6772-3383  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	15,283	2.8	225	-	300	-	155	-
2025年3月期	14,863	1.4	△128	-	△47	-	3	-

(注) 包括利益 2026年3月期 264百万円 (-%) 2025年3月期 △91百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	8.01	-	1.3	2.1	1.5
2025年3月期	0.17	-	0.0	△0.3	△0.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	14,286	12,276	85.9	632.57
2025年3月期	13,854	12,011	86.7	618.94

(参考) 自己資本 2026年3月期 12,276百万円 2025年3月期 12,011百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	333	△40	△0	2,086
2025年3月期	△155	94	△0	1,793

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2027年3月期(予想)	-	0.00	-	-	-	-	-	-

(注) 2027年3月期(予想) 期末の配当につきましては未定であります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,191	2.4	290	40.8	345	44.6	284	76.8	14.66
通期	15,732	2.9	232	3.1	311	3.5	195	26.0	10.08

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	21,076,154株	2025年3月期	21,076,154株
2026年3月期	1,669,439株	2025年3月期	1,669,131株
2026年3月期	19,406,892株	2025年3月期	19,407,119株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	15,157	2.8	219	—	302	—	158	—
2025年3月期	14,737	1.5	△128	—	△41	—	△32	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	8.16	—
2025年3月期	△1.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	14,220		12,228		86.0		630.12	
2025年3月期	13,783		11,961		86.8		616.33	

(参考) 自己資本 2026年3月期 12,228百万円 2025年3月期 11,961百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(連結貸借対照表に関する注記) .....	14
(連結損益計算書に関する注記) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. その他 .....	21
(1) 役員の変動 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により個人消費は緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、物価上昇の継続により、消費者マインドは足元では弱い動きとなりました。一方で、米国の通商政策の動向や、中東情勢等の地政学リスクの長期化に伴う原材料価格の高騰及び為替相場の変動による景気の下振れ懸念等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「お客様の暮らしを、より快適に、より豊かにする企業となることを目指し、安心の技術、納得の商品、気持ちに寄り添うサービスを提供します。」を経営方針に掲げ、「目と耳の健康を守る」ことを社会的使命・責任と位置づけ、顧客体験価値の最大化に努めております。また、業務効率化、働き方改革、女性活躍推進等の組織・人材面の施策も推進し、柔軟かつ積極的な組織づくりに取り組んでおります。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高15,283百万円（前期比2.8%増）となりました。売上総利益率は、商品仕入れコストの上昇、割引セールやポイント付与サービス等の販売戦略上の影響があったものの、一部商品の価格改定や品目別売上構成比の変化により1.2ポイント上昇しました。

この結果、営業利益は225百万円（前期は営業損失128百万円）、経常利益は300百万円（前期は経常損失47百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は155百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益3百万円）となりました。

当社グループにおける報告セグメントごとの状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の期首より、「海外眼鏡販売事業」の報告セグメント区分を廃止しております。これは、前第2四半期連結会計期間において、海外眼鏡販売事業から撤退したことによるものであります。これにより、当連結会計年度の期首より「眼鏡小売」及び「眼鏡卸売」の2つの報告セグメント区分となっております。

#### [眼鏡小売事業]

国内眼鏡小売事業につきましては、長年培ってきた視力・聴力補正技術や高い専門性を要する商品提案力・接客・サービス力を結集した「愛眼ブランド」の信頼性と独自性の向上に取り組んでおります。

売上高につきましては、既存店を中心とした販売力向上に注力した結果、全体では前期比で増収となりました。主力品目の眼鏡はレンズ付き販売価格の引き上げに加え、超薄型レンズや撥水・UV等のコーティング、調光機能等のレンズオプションの提案販売が好調に推移し、前期比で3.3%の増収となりました。準主力品目の補聴器は、お試しレンタルやアフターサービスが好調で、前期比で7.0%の増収となりました。同じく準主力品目のサングラスは、猛暑の中で紫外線対策に対する関心が増えたものの、同業他社との競争激化の影響があり、前年並みとなりました。

販売促進面につきましては、お客様視点を第一とした商品開発に注力し、高品質で満足度の高い商品ラインナップを充実させました。さらに、新聞折り込みチラシ・DM・雑誌・ラジオ・動画・WEB広告・各種SNS等、複合的なメディアを活用した情報発信や、店舗特性に応じたマーケティング施策の強化によりブランド認知度向上を図っております。店舗オペレーションでは、タブレット端末や接客サポートシステム等のDX推進により効率性向上と顧客接点拡大に努めております。ネット通販事業につきましては、自社ECサイトに加え楽天市場ECモールへの出店や取扱商品の拡大に注力しております。

人材教育面につきましては、従来の教育指導に加え、2022年創設の国家検定資格である「眼鏡作製技能士」の資格取得を推進し、また、補聴器技能者育成のため「認定補聴器技能者」の資格取得にも注力しております。

店舗につきましては、既存店舗のスクラップ&ビルドにより神奈川県海老名市、岐阜県山県市、京都府城陽市、大阪府大東市に各1店舗、計4店舗を新規出店しました。また、出店するショッピングセンターの閉館や館内のゾーニング変更等により7店舗を閉店、既存店の活性化を目的とした改装を10店舗で実施しました。

この結果、売上高は14,930百万円（前期比3.3%増）、セグメント利益は228百万円（前期はセグメント損失108百万円）となりました。

〔眼鏡卸売事業〕

眼鏡卸売事業につきましては、新商品の投入や販売支援による既存取引先との関係強化、新規取引先の開拓に努めております。

この結果、売上高は352百万円（前期比12.7%減）、セグメント損失は4百万円（前期はセグメント損失5百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は14,286百万円（前期比3.1%増）となりました。流動資産は、現金及び預金の増加、商品及び製品の増加等により7,833百万円（前期比6.0%増）となり、固定資産は、投資有価証券の増加、投資その他の資産のその他の減少等により6,452百万円（前期比0.1%減）となりました。また、負債合計は、未払法人税等の増加、賞与引当金の増加、繰延税金負債の増加等により、2,009百万円（前期比9.1%増）となり、純資産合計は12,276百万円（前期比2.2%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ293百万円増加し、当連結会計年度末には2,086百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは333百万円（前期は△155百万円）となりました。

この現況に至った主な要因は、税金等調整前当期純利益278百万円、減価償却費173百万円、減損損失42百万円、賞与引当金の増加額77百万円、棚卸資産の増加額△140百万円、法人税等の支払額△92百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは△40百万円（前期は94百万円）となりました。

この現況に至った主な要因は、有形固定資産の売却による収入30百万円、投資有価証券の売却による収入31百万円、敷金及び保証金の回収による収入92百万円、有形固定資産の取得による支出△237百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは△0百万円（前期は△0百万円）となりました。

この現況に至った主な要因は、自己株式の取得による支出△0百万円によるものであります。

	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	86.7	85.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.6	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△3.8	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

#### （4）今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、米国の通商政策の動向や中東情勢等の地政学リスクの長期化に伴う原材料価格の高騰など、不安定な国際情勢の中にあります。一方、国内においては、賃金・雇用情勢の改善や各種政策の効果で、ゆるやかに回復しているものの、物価高の影響が長引けば、消費支出の低迷に繋がる懸念があり、先行きの見通しは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社は、社会情勢の変化を見据えた取り組みを引き続き強化し、組織面におきましても、業務の効率化と働き方改革をさらに推進してまいります。

眼鏡小売事業につきましては、お客様のニーズに最適な商品の品揃えの充実を図るとともに、見える事聞こえる事の大切さを通じて自己表現の楽しさを感じていただき、顧客体験価値の最大化に取り組んでまいります。体験していただくことで「新規顧客の獲得と固定化」「既存顧客のロイヤルカスタマー化」を構築し、お客様の信用・信頼の獲得に努めてまいります。また、お客様のニーズや利便性の観点から自社のECサイト、楽天市場のECモールや通販の取扱商品の拡大等により、ネット通販事業の強化に引き続き取り組んでまいります。

人材教育面につきましては、視力・聴力補正技術、商品提案、接客・サービスに関する従来からの従業員向け教育指導に加えて、既に取得済みの「認定眼鏡士」資格から、2022年に創設された国家検定資格の「眼鏡作製技能士」への切り替えを順次進めており、また、補聴器の技能者育成のため「認定補聴器技能者」の資格取得にも注力してまいります。

店舗につきましては、新規出店や、既存店の活性化を図るための改装・補修を計画しております。

眼鏡卸売事業につきましては、新商品の投入や販売支援を通じて得意先との深耕を図るとともに、新規取引先の開拓に努めてまいります。

なお、わが国の経済は依然として先行きが不透明な状況で推移することが予想されますが、個人消費や設備投資等の内需を牽引する政府の総合経済対策の進捗に期待しつつ、直近の業績動向より可能な範囲で次期の業績予想をいたしました。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高15,732百万円、営業利益232百万円、経常利益311百万円、親会社株主に帰属する当期純利益195百万円を見込んでおります。

但し、国内外の政治経済情勢等の変化によって、今後の事業活動や業績に大きな影響を受ける可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

#### （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開・経営体質の強化等を勘案いたしまして内部留保に努めるとともに、安定的な配当の維持に努めることを基本としております。

当期の配当につきましては、当社の業績を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立ててまいりたいと考えております。

次期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明でありますことから、現時点では未定とさせていただきます。今後とも株主の皆様のご期待にお応えすべく、更なる収益向上に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,299	4,593
受取手形	4	5
売掛金	773	793
商品及び製品	2,073	2,216
原材料及び貯蔵品	38	36
その他	204	189
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	7,393	7,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,030	1,011
土地	※2 1,799	※2 1,782
その他（純額）	219	259
有形固定資産合計	※1 3,049	※1 3,053
無形固定資産		
ソフトウェア	14	13
その他	0	2
無形固定資産合計	15	15
投資その他の資産		
投資有価証券	604	757
敷金及び保証金	2,484	2,444
その他	307	180
投資その他の資産合計	3,396	3,383
固定資産合計	6,461	6,452
資産合計	13,854	14,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356	346
未払法人税等	153	195
契約負債	331	346
賞与引当金	27	105
その他	467	492
流動負債合計	1,336	1,486
固定負債		
繰延税金負債	97	145
再評価に係る繰延税金負債	6	4
資産除去債務	331	322
その他	70	50
固定負債合計	506	523
負債合計	1,843	2,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,478	5,478
資本剰余金	6,962	6,962
利益剰余金	2,894	3,054
自己株式	△1,051	△1,051
株主資本合計	14,283	14,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	308
土地再評価差額金	△2,471	△2,475
その他の包括利益累計額合計	△2,271	△2,167
純資産合計	12,011	12,276
負債純資産合計	13,854	14,286

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 14,863	※1 15,283
売上原価	※2 4,772	※2 4,723
売上総利益	10,090	10,560
販売費及び一般管理費	※3 10,219	※3 10,334
営業利益又は営業損失(△)	△128	225
営業外収益		
受取利息	3	11
受取配当金	15	11
保険配当金	9	12
固定資産売却益	—	13
受取家賃	36	29
固定資産受贈益	21	—
協賛金収入	11	3
その他	19	21
営業外収益合計	118	103
営業外費用		
固定資産除却損	8	7
店舗閉鎖損失	—	3
賃貸費用	22	14
その他	5	2
営業外費用合計	36	28
経常利益又は経常損失(△)	△47	300
特別利益		
投資有価証券売却益	197	25
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	※5 36	—
特別利益合計	233	25
特別損失		
減損損失	※4 88	※4 42
投資有価証券評価損	—	5
特別損失合計	88	47
税金等調整前当期純利益	97	278
法人税、住民税及び事業税	88	124
法人税等調整額	5	△1
法人税等合計	94	123
当期純利益	3	155
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3	155

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3	155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	109
土地再評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	△35	—
その他の包括利益合計	△95	109
包括利益	△91	264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△91	264
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,478	6,962	2,891	△1,051	14,280
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			3		3
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3	△0	3
当期末残高	5,478	6,962	2,894	△1,051	14,283

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	258	△2,471	35	△2,176	12,103
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					3
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△59	△0	△35	△95	△95
当期変動額合計	△59	△0	△35	△95	△92
当期末残高	199	△2,471	—	△2,271	12,011

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,478	6,962	2,894	△1,051	14,283
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			155		155
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	159	△0	159
当期末残高	5,478	6,962	3,054	△1,051	14,443

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	199	△2,471	△2,271	12,011
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				155
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩		△4	△4	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	109		109	109
当期変動額合計	109	△4	104	264
当期末残高	308	△2,475	△2,167	12,276

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	97	278
減価償却費	179	173
減損損失	88	42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	77
投資有価証券売却損益 (△は益)	△197	△25
固定資産売却損益 (△は益)	—	△13
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損益 (△は益)	△36	—
売上債権の増減額 (△は増加)	49	△21
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△159	△140
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50	△9
その他	△29	39
小計	△83	401
利息及び配当金の受取額	18	21
法人税等の支払額	△92	△92
法人税等の還付額	2	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△155	333
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△224	△237
有形固定資産の売却による収入	—	30
投資有価証券の取得による支出	△7	△6
投資有価証券の売却による収入	239	31
敷金及び保証金の回収による収入	147	92
その他	△61	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	94	△40
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△60	293
現金及び現金同等物の期首残高	1,854	1,793
現金及び現金同等物の期末残高	1,793	2,086

（5）連結財務諸表に関する注記事項  
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,692百万円	6,661百万円

※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法により算出
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

(連結損益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（△は益）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	8百万円	5百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料	3,760百万円	3,758百万円
退職給付費用	154	149
賃借料	2,304	2,258
広告宣伝費	783	821
賞与引当金繰入額	27	105

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、共用資産として本社設備等をグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯として、昨今の競争激化等により店舗等の収益性が低下しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (88百万円) として計上しております。

場所	用途	種類	金額
大阪府等	店舗及び広告設備	建物及び構築物	84百万円
		その他	4百万円
合計			88百万円

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い土地・建物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づき評価しております。また、その他の土地については路線価による相続税評価額に基づき評価し、その他の資産については、処分見込価額としております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、共用資産として本社設備等をグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯として、昨今の競争激化等により店舗等の収益性が低下しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (42百万円) として計上しております。

場所	用途	種類	金額
大阪府等	店舗及び広告設備	建物及び構築物	36百万円
		その他	5百万円
合計			42百万円

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い土地・建物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づき評価しております。また、その他の土地については路線価による相続税評価額に基づき評価し、その他の資産については、処分見込価額としております。

※5 在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益

前連結会計年度において、当社の連結子会社であった北京愛眼眼鏡有限公司は清算終了しております。

これに伴い、前連結会計年度において在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益 (36百万円) として特別利益に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、眼鏡小売事業、眼鏡卸売事業などの事業活動を展開しており、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されているため、「眼鏡小売事業」、「眼鏡卸売事業」及び「海外眼鏡販売事業」を報告セグメントとしております。

「眼鏡小売事業」は、対面販売によるサービスを重視し、ロードサイドやショッピングセンター、商業ビルなどに店舗を展開し、眼鏡の国内での小売販売を行っております。「眼鏡卸売事業」は、全国の眼鏡小売店等に卸売販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、「海外眼鏡販売」セグメントである北京愛眼眼鏡有限公司の清算が終了したことに伴い、当連結会計年度の期首より「海外眼鏡販売」セグメントを廃止しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	眼鏡小売	眼鏡卸売	海外眼鏡販売 (注) 3			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	14,458	404	0	14,863	—	14,863
外部顧客への売上高	14,458	404	0	14,863	—	14,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	56	—	56	△56	—
計	14,458	460	0	14,920	△56	14,863
セグメント損失 (△)	△108	△5	△8	△122	△5	△128
セグメント資産	8,143	73	—	8,216	5,638	13,854
その他の項目						
減価償却費	164	—	—	164	15	179
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	270	—	—	270	3	273

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△14百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

2. セグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 「海外眼鏡販売」セグメントである北京愛眼眼鏡有限公司は、当連結会計年度において清算が終了いたしました。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	眼鏡小売	眼鏡卸売			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	14,930	352	15,283	—	15,283
外部顧客への売上高	14,930	352	15,283	—	15,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	51	51	△51	—
計	14,930	404	15,334	△51	15,283
セグメント利益又は損失(△)	228	△4	223	2	225
セグメント資産	8,263	68	8,332	5,954	14,286
その他の項目					
減価償却費	166	—	166	7	173
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	228	—	228	6	234

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
  - (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係るものであります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	フレーム	レンズ	補聴器	その他	合計
外部顧客への売上高	5,011	5,803	1,851	2,196	14,863

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	フレーム	レンズ	補聴器	その他	合計
外部顧客への売上高	5,070	6,056	1,975	2,180	15,283

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	眼鏡小売	眼鏡卸売	海外眼鏡販売	全社・消去	合計
減損損失	88	—	—	—	88

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	眼鏡小売	眼鏡卸売	全社・消去	合計
減損損失	42	—	—	42

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	618.94円	632.57円
1株当たり当期純利益	0.17円	8.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	12,011	12,276
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	12,011	12,276
普通株式の発行済株式数 (千株)	21,076	21,076
普通株式の自己株式数 (千株)	1,669	1,669
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	19,407	19,406

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3	155
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (百万円)	3	155
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,407	19,406

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

該当事項はありません。